

教育の市場化にみる中国の私教育費の構造変動

Converting of Private Educational Finance in Marketization of Education in China

篠原 清 昭

SHINOHARA Kiyooki

はじめに

- ・ 中国人民の経済能力と家計における教育投資
 - 1．国民収入の増加と人民の消費能力の生成
 - 2．家計における教育投資の変動
- ・ 中国人民の教育投資ニーズと教育の階層消費化
 - 1．学歴社会の形成と人民の学校選択意識
 - 2．教育投資加熱と所得階層化された私教育費

おわりに

はじめに

中国国家による教育の市場化政策は、公教育費の需要の拡大に対応する国家教育財源の不足をカバーするため、教育財政における「支出抑制」と「財源開拓」を同時に可能とすることを目的として導入された。その方法の中心は、学校の民営化であり、具体的には学校設置主体の多様化を意味する企業や個人の民営学校設置の方法と、現存する国公立学校の民間委託の方法であったといえる。このとき、民営学校の設置は教育市場における民営学校のシェアを拡大することにより、国公立学校のシェアを縮減し、国及び地方の教育財政の「支出抑制」を可能とすることを目的とした。また、国公立学校の民間委託化（公設民営化）は、既設の国公立学校を私立学校化することにより、義務教育学校を含めて授業料等を新たな教育歳入費の「財源開拓」とすることを目的とした。

しかし、こうした教育の市場化政策は当然のことながら、その政策を可能とする「市場化された教育社会」の存在が大きく必要といえる。この「市場化された教育社会」とは、明らかに教育をサービスとして需容する教育消費者あるいは教育を社会移動の手段と意識する教育投資者により出資される「私費としての教育費」¹⁾が流通する社会をいう。教育の市場化は、「公費としての教育費」の負担を「私費としての教育費」により軽減する国家財政政策上の意図による。しかし、その政策を可能とする社会要因として私教育費の流通する条件の成立がなければ、教育の市場化は進行しない。教育の市場化は、「教育投資のニーズが個人に生じていく過程」²⁾であるといえよう。

ここでは、「市場化された教育社会」の構成要素である「私費としての教育費」の成立と変化の社会実態と構造を分析し、中国における教育の市場化の人民レベルの実態と問題を考察する。

I . 中国人民の経済能力と家計における教育投資

1 . 国民収入の増加と人民の投資能力の生成

教育の市場化が教育投資のニーズが個人に生じていく過程であるとした場合、現実には中国人民の側に教育投資のニーズが達成できるだけの投資能力がなければ、教育の市場化は成立しない。それは、教育の市場化が「公費としての教育費」の削減という政策目的から生じたとしても、実際には「私費としての教育費」の拡充と蓄積がなければ成功しないことを意味している。果たして、伝統的に発展途上国である中国の国民所得において教育投資のための経済能力はあるのであろうか。

改革開放以降、中国経済は急激な成長を遂げ、GDP（国民総生産値）は大きく上昇した。その平均成長率は1981年から1991年の間で毎年10.1パーセント、1991年から1995年の間で毎年11.6パーセントで、1978年から1997年の間でGDPはおよそ3倍に成長した。そして、人民の個人収入も大きく成長した。

表1 国家収入における国民収入の増加率（1979 - 1994）

年	国家収入 (億元)	国民収入		
		実額(億元)	国民収入比(%)	年度増長指数
1979	3350	1980.4	59.12	
1980	3688	2341.5	63.49	18.23
1981	3941	2597.2	65.9	10.92
1982	4258	2839.7	66.7	9.34
1983	4736	3174.1	67.02	11.18
1984	5652	3717.2	65.76	17.11
1984	7020	4647.9	66.21	25.04
1985	7859	5388	68.59	15.92
1986	9313	6337.7	68.05	17.63
1987	11738	7723.2	65.8	21.86
1988	13125	9075.4	69.15	17.51
1990	14384	9976.3	68.36	9.39
1991	16557	11320	68.37	13.47
1992	19845	13323	67.14	17.69
1994	24882	20597.6	82.78	54.6

（『中国統計年鑑』（1993年版、1995年版）、『中国統計摘要』（1991年版）より筆者が作成。）

先の表1は、1978年から1994年までの「国家収入」と「国民収入」の増加率を表す。このとき、「国家収入」とはいわゆるGNP（国民総生産値）から非物的生産値（サービス部門の生産額）と固定資産の原価償却額を差し引いた国家全体の純収入を表す。また、「国民収入」とはその「国家収入」から民間企業等の収益を差し引いた家計収入を表す。ここでみられる特徴は、1978年から1994年にかけて「国家収入」と「国民収入」がともに急速に上昇していることである。「国家収入」は3,350億元（1978年）から24,882億元（2004年）へとおよそ7.4倍上昇し、「国民収入」も1,980億元（1978年）から20,597億元（1994年）へと10.4倍上昇している。この場合、「国家収入」に比して「国民収入」の上昇率が高くなる。

ここで問題とされるのは、「国家収入」における「国民収入」の比率が高いことになる。それは、国家

収入の分配が国民個人の所得に傾斜していることを指す。そのことは、改革開放以降の市場経済の導入により企業及び個人といった非公有制の組織や私人の私有財の蓄積が国有財とは異なるエリア（市場）で進行したことによる。しかし、実際の国家財政システムにおいては教育・医療・福祉といった公共サービス領域において、社会主義国家の伝統的な「唯一国家負担主義」の立場が堅持されてきた。一方、供給を受ける人民の側ではその便益の享受が排除されず等しく消費される完全な公共財であるということが過度に意識され、その供給に対してコストを負担せず、それを利用するだけの「フリーライダー」としての人民の意識があった。しかし、そうした「唯一国家負担体制」と「フリーライダー」問題は、結果的には国家財政上において人民の限度のない需要に対応しきれなくなり、財政破綻を生じさせる原因となった。この点で、中国政府は経済発展による「国民収入」の増加分を「国家収入」に移転もしくは吸収する新たな財源集積のシステムを必要とした。その手段が人民に「受益者負担」を求める「市場化」であったといえる。

ところで、その「市場化」を可能とする人民の「受益者負担」能力はどうであろうか。さらに、「国民収入」の実際を家計収入にみてみる。以下の表2は、家庭一人当たりの平均収入を表す。

表2 家庭一人当たりの平均収入（月間）

年	都市住民		農村住民	
	絶対数（元）	指数	絶対数（元）	指数
1978	316	100	133.6	100
1980	439.4	127	191.3	138.1
1985	685.3	161.6	397.6	261.2
1986	827.9	182.5	423.8	267.9
1987	916	185.6	462.6	278.6
1988	1119.4	187.9	544.9	289.7
1989	1260.7	181.7	601.5	285.8
1990	1387.3	197.8	686.3	300.7
1991	1544.3	209.5	708.6	317.8
1992	1826.1	228.3	784	328.1
1993	2337	251.6	921.6	338.6
1994	3179	273.7	1221	355.5

指数値には物価要因を含まない。

（同上。）

1978年から1994年にかけて、国民全体の平均収入は大きく増加している。「都市住民」の場合、316元（1978年）から3,179元（1994年）へ増加し、その増加指数は273.7（1978年を100とした場合）となっている。一方、「農村住民」の場合も大きく増加し、133.6元（1978年）から1,221.0元へ増加し、その増加指数は355.5となっている。この場合、「都市住民」と「農村住民」の比較では、「都市住民」の方が「農村住民」に比してその収入の実額（表中の「絶対数」）は高い。1994年でみればその差はおよそ3倍となっている。なお、「都市住民」と「農村住民」の平均収入の増加率（「増加指数」）でみれば、「農村住民」の方が高い。

こうした「家庭一人当たりの平均収入」の実額の上昇がいわゆる生活水準の向上を実質的に意味するかどうか。さらに、「エンゲル係数」（生活費支出に占める食料品支出の割合）を中心にみてみよう（表3）。

表3 中国人民の食費支出状況

元

年	都市住民			農村住民		
	生活費支出	食料品支出	エンゲル係数	生活費支出	食料品支出	エンゲル係数
1985	673.2	351.72	52.25	317.42	183.33	57.76
1986	798.96	418.92	52.44	356.95	201.17	56.36
1987	884.4	472.93	53.47	398.24	219.62	55.15
1988	1104	567.01	51.35	476.66	254.57	53.4
1989	1211	659.96	54.49	535.37	289.58	54.08
1990	1278.9	693.77	54.25	538.05	295.16	54.86
1991	1453.8	782.5	53.82	619.79	352.3	56.84
1992	1671.7	684.82	52.92	659.01	374.36	56.8
1993	2110.8	1058.2	50.13	769.65	446.83	58.05
1994	2815.3	1422.49	48.89	1016.81	598.47	58.85

(『中国統計年鑑』(1991年版～1995年版)にもとづき,筆者が作成。)

表3によると、「都市住民」に関して「エンゲル係数」は下降している。一方、「農村住民」に関しては逆に上昇している。このとき、国際比較において、低所得国のエンゲル係数の平均値が50.5パーセントであることを考えれば、「中国人の消費パターンは低所得国並み」⁽³⁾と考えられる。しかし、中国の場合、社会主義国家特有の伝統的な「手厚い社会保障」(安い家賃,安い医療費,安い教育費)があり,その分を消費支出に加算すると,中所得消費水準の国に相応し,「都市住民はすでに中程度の水準の豊かな生活をするようになった」⁽⁴⁾と解釈することができる。

また,もう一つの生活水準の指標とされる収支決算による「剰余」に関してみると,次の表4のようになっている。1985年までは,「消費性支出」が「生活費支出」を上回り,いわゆる「赤字」家計の欠損生活であったが,1986年から剰余は上昇し,1994年の時点では生活費収入(3179.15元)に占める「剰余」(327.81元)は10.3パーセントに達する。こうした「剰余」は将来計画的な消費支出の準備のための「貯蓄」に回されるが,その存在と量は家庭の消費の潜在的能力の指標となる。

表4 都市居民の収入・支出比較

元

年	生活費収入	消費性支出	剰余
1985	635.32	673.2	-37.88
1986	827.88	798.96	28.92
1987	915.96	884.4	31.56
1988	1119.4	1103.9	15.38
1989	1260.7	1210.9	49.72
1990	1387.7	1278.9	108.38
1991	1544.3	1456.8	90.49
1992	1860.1	1671.7	190.34
1993	2336.54	2110.81	225.73
1994	3179.15	2851.34	327.81

(『中国統計年鑑』(1991年版～1995年版)にもとづき,筆者が作成。)

国民所得の向上は、改革開放後の中国の経済政策の大きな目的であった。その第一段階は80年代であり、1980年のGDPを1989年までに二倍にして人民の「温飽」(「そこそこ暮らせる生活」)水準の達成を目指した。さらに、第二段階として20世紀末までにGDPをさらに二倍にして「小康」(「まずまずの豊かな生活」)水準の達成を目指した。その目標はほぼ達成され、国民収入は大きく増加し、実際の人民の平均的な消費水準は1985年の437元(1元15円の換算で、日本円で6,555円)から1995年の2,236元(33,540円)に上昇した。⁽⁵⁾その結果、近年では、「小康水準」に達した人口は6億1560万人で全人口の49.9パーセントに及ぶ⁽⁶⁾と報じられ、特に「北京、上海など沿海地域では『小康水準』を大きく上回り、すでに一人当たりのGNPが『中等レベルの先進国の水準』に近づき、⁽⁷⁾すでに中程度の水準の豊かな生活をするようになったといわれる。

2. 家計における教育投資の変動

しかし、一方、こうした国民所得の向上は国家財政運営の観点に立てば、「居民収入」の割合の増加は、そのまま国家収入の分配が人民に傾斜し、国家にとって歳出負担と歳入財源にアンバランスを生じさせる原因となった。そのため、国家はこれまでの社会公共サービスに関して政府の財政負担を軽減するため、人民の「受益者負担」の導入を図っていった。この場合、特に医療・福祉及び教育サービスは「非生産投資」領域であることから、より強く準公共財から私有財への転換を求めたといえる。特に、教育サービスに関しては「国家の『供給制』で、国家が依然として教育の最大の投資者」⁽⁸⁾であるという公教育観から「免費」(無償教育)意識が強く、人民の教育への投資の意識をどのように形成するかが大きな政策課題であったといえる。

実際、国家には国民経済の発展と人民の所得上昇により、「社会と人民個人の教育投資には相当潜力がある」⁽⁹⁾という推測があった。ここでは、私教育費を中心として教育の市場化の成立要因としての家計における教育投資の実態をみている。

まず、以下の表5は都市住民の月間の家庭消費支出に占める教育支出を表す。1985年から1990年の6年間で教育支出(割合)は7.69元から28.33元におよそ4倍増加している。しかし、家庭消費支出に占める教育支出の割合は1.14パーセントから2.22パーセントと大きな変化はない。この点、例えば1986年の時点で発展国家の家計に占める教育支出の割合が平均7パーセントであること⁽¹⁰⁾を考えれば、この時点での中国の教育支出は相当に低いことがわかる。

表5 都市住民の家庭消費支出に占める教育支出

年	家庭消費支出(元)	教育支出(元)	教育支出の割合(%)
1985	637.2	7.69	1.14
1986	798.96	8.76	1.1
1987	884.4	11.28	1.26
1988	1104	18.71	1.69
1989	1211	25.27	2.08
1990	1278.9	28.33	2.22

(『中国統計年鑑』(1991年版～1993年版)にもとづき、筆者が作成。)

しかし、その後90年代からGNPそして家庭収入の上昇により、家庭の教育支出は平均毎年29.3パーセントの速度で増長していった。特に、都市住民に関してはその増長率は高く、1996年の時点ではつぎの表6のような結果となった。家計支出の費目比較では、その支出比率は全国平均5.2パーセントで「食品」「衣料」に次ぐ第3位の支出費目となっている。また、1990年(2.22パーセント)の比較ではわずか6年で3パーセントの増加となっている。

表6 中国都市住民の家計支出

%

費目	食品	衣料	住居	衛生	教育	交通・通信	その他
北京市	46.6	14.8	2.6	3.8	4.8	4.5	22.9
天津市	51.3	12.2	2.5	3	4.9	5.3	20.8
上海市	50.5	8.7	1.5	2.2	4.2	6.9	26
江蘇省	51	12	2.8	2.3	4.5	5.8	21.6
浙江省	46.9	11.5	3.1	4.3	4.3	5.8	24.1
広東省	47.3	6.8	5.5	3.6	5.5	6.3	25
全国平均	48.6	13.5	3.2	3.7	5.2	5.1	20.7

(国家統計局『中国物価と都市住民家庭収支調査統計年鑑(1997年度)』中国統計出版社 204頁より加工して転載。)

以上のような家計における教育支出増加の要因には、その背景に当然のこととして都市住民の個人所得の上昇と「一人っ子」に対する教育期待さらにある種の学歴主義意識がある。しかし、教育経済学的意味において重要なのは、そうした教育期待により投資・消費する私教育費を回収する教育制度の市場的構えがあるかどうかという点が大いである。そこに、学校の民営化を方法とする中国の教育の市場化の導入の根拠がある。さらに、教育の市場化と家庭の教育支出の関係性をみよ。

つぎの表7は、都市住民の教育支出費の実際を、さらにその支出範囲を拡大し、学校段階別に表したものである。表中にある「基本教育支出」は、学費・雑費等の学校に収める基本的な支出を表す。「展開教育支出」は、基本教育支出以外の家庭教育支出で、補習費、各種の知力開発の補習クラスの支出、課外の書籍費用などを指す。また、「選択性教育支出」は、「選校」のために支出する費用で、子女の入学に際して支払う寄付金や「選校費」等を指す。この場合、「選校費」とは、主に「重点校」(公立エリート校)の入試において、入学試験で一定の合格点数に達しなかった受験生に点数を加算し入学させる代価として保護者に求める「寄付金」をいう。

表7 都市住民の家庭教育支出

(元)

児童生徒別	基本教育支出	展開教育支出	選択性教育支出	総教育支出
小学生	674	876	720	2,270
中学生	988	1,283	1,203	3,474
高校生	1,394	1,694	2,362	5,450
中等職業学生	2,305	2,538	1,826	6,669
大学専科生	2,850	3,098	1,286	7,234
大学本科生	4,252	4,454	150	8,856
総平均	1,208.80	1,457.40	1,297.10	3,963.30

(表6と同じ。)

この家庭教育支出の特徴として、第一に「基本教育支出」(学費・雑費)が学校段階の上昇とともに増えていることがある。この背景には、大きく民営学校のシェアの拡大と民営学校への入学・進学増加がある。全国的には民営学校の数は1992年より年10パーセントの上昇率を示し、特に1996年から2004年までの増加率は大きく、およそ8倍増加している(表8)。特に中学校と大学についてはその増加率は高い。その理由として、民営の中学校の増加は1996年から導入された「就近入学」(日本でいう「就学指定制度」)を契機として、これまで中高一貫校であった公立学校(特にエリート重点校)が「中等部」を独立の民営学校として分離する傾向が生じたためといえる。また、大学については、「社会力量学校運営条例」(1997年)や「高等教育法」(1998年)の制定により、民営大学の設置の規制が緩和されたことが大きい。

表8 民営学校の児童・生徒数の推移 万人

学校種別	1996年	2001年	2003年	2004年
幼稚園	130.4	341.9	480.2	584.1
小学校	46.3	181.8	274.9	328.3
中学校	0.5	158.4	256.6	315.7
中等職業学校	12.9	37.7	79.4	109.9
高校	9.2	74.5	141.4	184.7
大学	1.2	14	81	139.6
合計	200.5	808.3	1313.5	1662.3

そして、中国人民は、しだいにこうした民営学校を「積極的に成長し、重点公立学校(公立エリート校)の『唯我独尊』の地位を揺るがす」¹¹⁾存在と評価し始めた。同時に、民営学校が集中する都市部に居住する市民は、「就近入学」により学校選択の自由(重点学校への進学)が規制された分、「民営学校の市場価値と発展空間を注目し始め」¹²⁾、民営学校への入学・進学が増加した。

この場合、民営学校への教育支出は相当に高額な状況にある。例えば、上海市の民営小学校等の学雑費の標準(1999年時点)は、公立小学校が年間100元であるのに対して、4,000元を超える。そして、こうした民営学校への高額な学雑費の支出が「基本教育支出」全体の増加を促した。

さらに、この家庭教育支出の特徴として、第二に直接に学校に収める学費及び雑費を表す「基本教育支出」以上に、「展開教育支出」や「選択性教育支出」の割合が高いという点がある。特に、「選択性教育支出」に関しては、後期中等教育段階の学生(高校生・職業学校学生)の場合、その支出額は大きい。実際、高校段階の「選校費」は、数百元から一千万円で多いところは一万元を超えるといわれる。¹³⁾なお、義務教育段階においても「重点校」と言われる小・中学校に関しては「選校生」制度の多様な導入がある。¹⁴⁾結果的に、これらの「展開教育支出」や「選択性教育支出」の部分の比重の高さにより、家庭の総教育支出の実額は相当に高くなっている。

一方、地方農村の保護者についても、基本教育支出以外の教育支出は大きくなっている。以下の表9は、甘肅省の農村地域の家庭教育支出の調査結果である。同調査は、2000年に西北師範大学と哈仏大学の合同チーム(「甘肅基礎教育項目」課題組)が甘肅省統計局の委託を受けて行った調査であり、対象は甘肅省の20の村の2000ケースである。それによると、「学雑費」以外の支出が全体の九割以上を占め、特に「図書費」の比重が高いことがわかる。この「図書費」については、中学生の方が比重が高い。

表9 農村住民の家庭教育支出 元(%)

児童・生徒別	学雑費	図書費	文具費	その他	総教育支出費
小学生	18(9.8)	89(48.6)	42(23.0)	34(18.6)	183(100.0)
中学生	28(8.4)	199(59.9)	67(20.2)	38(11.5)	332(100.0)

注；「その他の費用」とは、「暖房費」「学級費」など、学校へ必ず収める費用をいう。そのほか、ここでは就学上で支出する「交通費」「宿舍費」「食費」は含まない。

(孫志軍『中国農村的教育成本、収益与家庭教育決策』(北京師範大学出版社 2004年 17頁)より加工し、引用。)

いずれにしても、現在の中国市民の教育支出は消費主導型の経済政策への転換の影響を受けている。そのため、それが「教育投資」という動機にもとづく経済行動だとしても、実質的には「多様化、個性化の傾向を示し、基本的欲求から選択的欲求へ変化」¹⁵⁾した現代型消費者行動の一つとなる。そして、教育消費行動は、教育の市場化を成立させる「市場的構え」を構成し、国家経済的成長の策としての「内需拡大」や国家財政収入に吸収される新しい「財源開拓」の手段に包摂されることになる。

II. 中国人民の教育投資意識と階層格差

1. 学歴社会の形成と中国人民の学校選択意識

中国人民の教育支出の増大には、条件的にはその支出を可能とする人民（特に都市住民）の側の経済能力（家計）の向上があった。しかし、経済能力はあくまでも教育支出を含めた家計支出全体の総量を決定づけるものであり、教育への支出の直接的な動機ではない。教育への支出の動機、それは教育への投資の意識にあるものであり、大きくは中国人民の教育期待であるといえる。

その教育期待は、現実的には（わが子の）知識能力の実際の回報（リターン）率が上昇することを可能とさせる一定の学歴社会の成熟度に規定される。

表10 学歴と（年間）所得の相関 元

学歴	文盲	小学校	中学校	高等学校	職業学校	大学専科	大学本科
平均所得	3,612	5,731	7,204	7,204	8,118	9,374	10,488

（魏新・丘黎強「中国城鎮居民家庭収入及教育支出負担率研究」（『教育学』G1 中国人民大学書報資料中心 復印報刊資料 1999年第3期 106頁 原典『教育与經濟』1998年 1頁～10頁）より加工して引用。

先の表10は、1999年の時点での中国の市民の学歴別の年間所得の傾向を表したものである。それによると、例えば、「中卒」（7,204元）と「大卒」（10,488元）の年間所得の差は3000元を超え、全体に学歴の上昇と年間所得の増加には明らかに正の相関がみられる。こうした学歴と所得の正の相関は「文化大革命」期を例外として、当然に中国の場合にも歴史的にみられた傾向である。しかし、過去と大きく異なる点は、第一に、現在の中国社会に市場経済化に伴う高度な産業化が求める人材市場が形成されている点がある。この場合、従来商品ではないと観念されていた「人材」が商品化され、「高級な物質と精神が結合された特殊な商品」¹⁶⁾として流通するリクルート市場が整った。このとき、特に「高学歴の専門職・管理職及びその予備軍としての高等教育機関新卒者」¹⁷⁾は、より価値ある人材（「人才」）と評価され、商品価値性が高まった。

第二に、都市住民を中心に「小康水準」（ますますの豊かな生活）社会への移行により、教育投資能力の向上とそれを吸収する学校市場の拡大がある。実際、高等学校や大学の増加と進学率の上昇がある。

こうした傾向は、特に都市部に顕著であり、当然に学歴と所得の相関は地域差をもつ。以下の表11は、その結果を表す。

表11 地区別にみる学歴と（年間）所得の相関 元

学歴	東部			中部		西部		平均
	北京市	浙江省	広東省	遼寧省	湖北省	甘肅省	四川省	
文盲	3,360	5,450	6,029	2,113	3,487	2,926	2,579	3,612
小学校	5,650	7,055	8,395	4,054	5,756	4,096	5,096	5,731
中学校	8,699	8,911	11,496	5,211	6,317	4,811	5,871	7,204
高等学校	9,290	9,871	11,501	5,528	6,684	4,631	5,853	7,658
中等職業学校	9,178	9,843	12,626	6,099	6,990	5,597	6,566	8,118
大学専科	11,729	11,386	14,396	7,391	7,686	5,430	7,496	9,374
大学本科	12,246	12,736	15,376	7,229	8,512	6,897	9,121	10,488
平均	9,460.75	9,499	11,942.50	5,590.10	6,774	4,982.70	6,366.90	7,773.20

（表9の出典と同じ。）

「中卒」(平均7,204元)と「大卒」(平均10,488元)の年間所得の平均差は3,000元である。しかし、表11をみると、その差は、東部の北京市で3,547元、浙江省3,825元、広東省3,880元、中部の遼寧省2,018元、湖北省2,195元、西部の甘肅省2,086元、四川省3,250元と一定の地域差をみることが出来る。全体に、その格差は中部や西部に比べ経済発展地域の東部が高い傾向にある。

この地域差には、それぞれの地域の産業構造の特性とそれによる人材ニーズの傾向差が大きな要因として働いている。例えば、都市部における第一次産業から第二次産業や第三次産業への展開は、それに従事する高度技術者や高度専門職の人材を求め、一定の職業階層の差別化をもたらしていったといえる。

こうした学歴と所得の正の相関は、当然に中国市民の教育意識に反映され、特に都市市民に一定の学歴主義意識を醸成していった。

表12 保護者が期待する学歴調査(1) - 1988年 - %

小学校	中学校	職業学校	高校	大学専科	大学本科	大学院	全体
0.6	4.7	4	27	17.9	39.8	6	100

(施鉄如「学校教育経費と家庭教育投資」(『広東教育学院学报(社科版)』1989年 86頁)より引用。)

例えば、1988年の広東省の保護者に対する教育調査(表12)では、すでに多くの市民が子どもに高い学歴を期待する結果が示されている。⁽¹⁸⁾「大学専科」以上の高等教育を求める比率は全体の63.7パーセントに達する。

表13 保護者が期待する学歴調査(2) 1995年 実数(%)

中学校	高校	技校・中専	大学専科	大学本科	大学院	外国留学	無回答	全体
7	29	55	33	323	75	215	2	739
(0.9)	(3.9)	(7.4)	(4.5)	(43.7)	(10.1)	(29.1)	(0.3)	(100.0)

(木山徹哉・一見真理子「第2章『蘇南』の子どもたち - 親の期待への対応をめぐる - 」(阿倍洋編著『「改革開放」下中国教育の動態 - 江蘇省の場合を中心に - 』205頁)より抜粋。)

また、1995年の江蘇省の保護者に対する教育調査(表13)においては、「大学専科」以上の高等教育を求める比率は全体の87.4パーセントとさらに高くなっている。

こうした学歴主義意識は、高学歴志向とともに大学進学に有利な高校や中学校への入学を志向する学校選択意識を醸成していった。このとき、そうした中国市民の学校選択ニーズに対して、これまでの学校体制は大学進学につながる高校進学体制や中学校進学体制を十分に保障する段階にはなかった。従来の進学体制はいわゆる「重点校」など、都市部に集中する一部の国公立伝統校に限定され、明らかに学校選択の需要に応えるだけの学校供給が不足であったといえる。この時点から、「民衆はしだいに民営学校の市場的価値と発展空間を注目し始めた」⁽¹⁹⁾といえる。

以下の表14は、1989年の時点での保護者の学校選択意識を表す。⁽²⁰⁾それによると、多くの保護者は質量が普通で集費が安い甲校よりも、質量が高く集費が高い乙校を選択している。この場合、「質量が高く集費が高い乙校」とは、主にいわゆる「選校費」を徴収する国公立の重点学校を指すが、多くの保護者はすでに学校選択に関して「高質高価」観念を持っていることがわかる。

表14 都市住民の学校選択意識(1)

設問; 質量が普通で集費が安い甲校と、質量が高く集費が高い乙校では、あなたはお子さんをどちらの学校に進学させますか	甲校	できれば甲校	わからない	できれば乙校	乙校	全体
	(5.4)	(9.4)	(6.0)	(18.9)	(60.1)	(100.0)

(施鉄如「学校教育経費と家庭教育投資」表12と同じ。)

こうした学校選択意識は近年さらに過熱化する。次の表15は、2003年の時点での浙江省の地方都市の保護者を対象とした調査結果であるが、⁽²¹⁾本来の「就近入学」(就学指定)学校である「普通学校」以外の学校すなわち「民办学校」や「重点学校」への希望が高い。

表15 都市住民の学校選択意識(2)

設問;もしあなたのお子さんが当地の重点小・中学校に入学できなかったら、あなたはどの学校を選択しますか	民办学校	重点学校 (「選校費」 を払って)	普通学校	全体
	155	124	112	391
	(39.6)	(31.7)	(28.6)	(100.0)

(海洋・景湯・馬行提「“你怎么看民办学校”；来自公众的声音」(王康・呉志宏柴)純青主編『中国民营教育研究』2003年 上海人民出版社 266頁)267頁より。

ここで重要なことは、「重点学校」よりも選択意識が高い「民办学校」の出現と存在である。民办学校は、近年明らかに重点学校の「唯我独尊」を揺るがす発展性を持ったといえる。その数は、1996年より年10パーセントの割合で上昇し、2005年の時点では、以下の表の状況にある。その増加率を児童生徒数で見れば、小学生8.4倍、中学生744.6倍、高校生24.7倍となる。

表16 中国における民营学校のシェア

学校種別	校数 (校)	在学者数(万人)	前年比増加率 (%)	在学者率 (%)
高等学校	3,175	226.78	22.76	9.41
中等職業学校	2,017	154.14	40.2	11.64
中学校	4,608	372.42	17.97	6.03
小学校	6,242	388.94	18.46	3.58
幼稚園	68,835	668.09	14.38	30.66

こうした背景には、これまで大学進学に有利なエリート校が重点校に限定され、その絶対数が不足していたことがある。多くの義務教育段階の公立学校は特に、「少数の質の高い重点小・中学校と大量の薄弱校が併存する」⁽²²⁾が状況があったことが、中国市民の民办学校選択の動機の一つとなった。

2. 教育投資加熱と教育費膨張による階層格差化

急激な人材の市場化とそれによる学歴主義意識の蔓延は、「小康水準」を越えた都市市民が「無条件に教育投資感を持つ」⁽²³⁾状況をつくった。この教育投資感覚は、その後大衆心理・競争心理において共有化され、社会階層移動の手段としての学歴への過剰な期待を誘発したといえる。教育投資行為はしだいに盲目性と過熱性を帯びていったわけである。むしろ、その教育投資行為は、そのリターン(回収)が直接に投資者(保護者)ではなく、子どもを経由するという間接性すなわち「世代間投資」というあいまいさを持つこと。さらに、将来における回収を必ずしも期待せず、その購入自体から満足を得るという欲求充足性を内包することから、「教育投資」ではなくある種の「誇示的消費」(Conspicuous Consumption)の性格を有する「教育消費」に転化していったと考えられる。さらに、「一人っ子」政策により、「小皇帝」となった子どもに教育を受けさせることが親の自己実現になるような一心同体型の親子関係であれば、親が教育費を負担することに特に抵抗はないといえた。それは、現在の国家・社会への不安や「文化大革命」により自分の夢が果たせなかった親の過度な教育期待(「教育熱」)⁽²⁴⁾ともいえる。

一方、教育市場の側では、そうした都市の親の教育消費的教育支出を回収する受け皿として学校の民营

化体制が同時に整備されていた。例えば、民営学校は公立学校（重点学校）から引き抜いた優秀教師と独自のカリキュラムさらに豪華な学校建築により、親の教育消費ニーズに応える学校経営を展開している。また、公立学校の側も公式化された「裏口入学制度」（「選校生」制度）を運用するか。あるいは、民間委託化された公立学校を指す「転制学校」を設置する方法により、都市の親の教育消費的教育支出を回収していた。その回収額は、例えば、学雑費でみれば以下の表の実態にある。民営学校の平均の学雑費は、小学校で7,000元から11,000元、中学校で8,000元から15,000元、高校で8,000元～15,000元とされ、都市の家庭の平均年間所得の半額から1年分に相当する。こうした高額な学雑費にも関わらず実際には民営学校や転制学校への希望は高く、例えば上海市では「民営中学校と転制中学校への激的な入学試験競争がある」²⁵⁾といわれる。

表17 学雑費（年間）の比較 元

設置者別	小学校	中学校	高校
公立学校	160	320	640
民営学校	7,000～11,000	8,000～15,000	8,000～15,000
転制学校	2,500	5,000	6,000

ところが、近年中国社会には、こうした教育投資加熱に「水を差す」事態が生じ始めている。いわゆる大学生の失業問題である。実際、近年新規大卒者のおよそ3割が就職できない状況にある。あるいは、就職できたとしても当初希望した企業に就職できず、有名大卒者でさえも規模や経営実績ランクが低く、初任給の低い企業への不本意就職が多くなったとされる。これは、明らかに90年後半からの急激な大学設置ブームにより、人材市場における供給が過多となり求人需要とのバランスを崩したためであり、「教育過度」(over education)による「知識失業」(educational unemployment)問題といえる。しかし、そうした大学教育の収益率の低下を前にしても中国市民の教育投資意欲は衰えをみせない。それは、先に述べたように中国の多くの親の教育費支出が親としての責任遂行の自己満足を充足する教育消費、さらに言えば「一種の世代間の贈与」²⁶⁾という感覚があるためといえる。結果的に、しかし、そうした盲目的な教育投資加熱は授業料未納による大学中退者の増加を示すとともに、親の過大な期待に応えられない子どもたちのプレッシャーを増加させるという新しい教育問題を生じさせている。

一方、地方農村部においては、教育費膨張による生活の困窮化がある。すなわち、教育費支出の増加が新しい貧困を生んでいるという状況がある。中国のシンクタンク会社である「零点調査」「指数資料」2社による2005年の調査（『2005年中国居民生活質量指数研究』）では、家庭の貧困化の原因として子どもの就学が大きくあることを示している。²⁷⁾それによると、「家に就学支援すべき子どもがいる」という理由が、「家に病人がいる」「家に世話すべき老人がいる」「農業の生産資料の価格がとても高い」「家に子どもが多い」などの理由を大きく越えて、家庭の貧困の主要な原因と意識されている。

同調査によると、2004年10月から2005年10月の1年間で中国の家庭の平均的教育総支出はおよそ3,522元（日本円1元＝15円換算で、52,814円）で、家庭収入の30.2パーセントを占めるとされる。詳細に、都市・小都市・農村の区分で見ると、都市の家庭の場合は教育支出額が平均6,016元（90,240円）で家庭収入の25.9パーセント、小都市の家庭が4,056元（60,840円）で23.3パーセント、農村の家庭が2,724元（40,860円）で32.6パーセントとなっている。

こうした教育費支出の増加の原因には、公立の義務教育学校への「学雑費」などの基本的教育支出費の上昇がある。例えば、公立小学校への「学雑費」は2005年8月の時点で昨年比55.2パーセントの増加となっている（公立中学校は47.9パーセント増加）。この場合、農村の公立学校の「学雑費」には、家庭事情や地域性さらに近年進行している学校統廃合により「寄宿費」の比重が高い。そのため、教育費支出がますます家庭総収入の3分の1に接近し、農村の家庭の貧困の主要な原因となりつつある。

一方、収入に関しては、農村の家庭は、農業経営自体が集団経営（人民公社化）から生産請負制による家族経営化（小農経済）に変化した。この小農経済体制は、家庭自体が自家消費の生産単位であり、生産

上の選択を行う一つの利潤追求の単位であることを意味する。そのため、零細農家の場合、生産資料(器材・肥料)の高騰や地代の上昇は直接にわずかな農業収益増加も相殺し、さらに農業収入を圧迫し、直接に家庭の収支に影響を与える状況を生じさせた。結果、多くの農村家庭はそのため「切り詰めた生活」すなわち消費の抑制により生活経済の維持を図ろうとする。

しかし、教育支出のみは別格とされる。それは、親の過度ともいえる教育期待があり、子どもの高学歴取得そして高所得の職業従事によりその子自身の幸福獲得を求める「親心」的な投資愛に強く規定されているからである。また、その動機は単なる学歴主義ではなく、都市の大学への「進学」と都市の企業への「就職」が、「農村戸籍」から「都市戸籍」への異動を適える方法²⁸⁾であるため、貧しい農家・農村からの離脱を強く意識したものである。多くの農村の保護者は、子どもの「学歴」に社会階層(垂直)異動の手段であり、同時に地域(水平)移動の手段であるという二重の期待を求めている。「戸籍制度が学歴競争の激化に資する」²⁹⁾状況をつくり、教育過熱の原因の一つとなっている。

おわりに

本稿では、中国における教育の市場化政策を可能とする「市場化された教育社会」の存在を、「教育投資のニーズが個人に生じていく過程」における「私費としての教育費」の変動を検証することにより考察した。その考察により、以下のことが明らかとされた。

第一に、文化大革命以降から現在までにおいて、中国経済の急激な成長により、国民収入も増長し、中国人民はしだいに教育投資・消費の経済能力を保有し始めた。特に、都市住民の場合、「小康水準」(「まずまずの豊かな生活水準」)に到達し、「市場化された教育社会」の教育消費者としての経済能力を保有し、教育の市場化政策の意図である新たな公教育費の「財政開拓」を可能とさせる「受益者負担」能力の潜在力への期待があった。

第二に、実際、家庭における教育支出も90年代から急激に増長し、特に都市住民の場合、その消費パターンが基本的欲求から選択的欲求に変化するとともに、教育消費も「選択性教育支出」(「選校費」)への比重を多くした。この背景には、そうした多様な教育ニーズを受容する学校の民営化による教育消費社会の拡大があった。

第三に、そうした教育投資の動機として、多くの中国人民の意識に「学歴主義」の醸成があった。その背景には、学歴と所得の正の相関が現象化し、「人材」が商品化されるリクルート市場の成立や「一人っ子」政策の影響による「小皇帝」体制(過保護体制)があった。この傾向は、地方(農村)よりも都市の保護者に顕著であり、実際に都市住民の教育投資は相当の額に及んだ。

第四に、しかし、そうした教育投資は学歴への過剰な期待に支えられ、さらに「知識失業」(新卒学生の就職難)の現実さえ直視できない盲目性と過熱性を内包している。その結果、教育投資の過熱化が家計自体を圧迫し、農村家庭の貧困の大きな要因となっていた。さらに、農村部と都市部で大きな地域間格差を生じさせ、さらに所得による経済的階層格差を生じさせた。

学歴主義を背景とする人民の教育投資の増長は、確かに「市場化された教育社会」を形成した。しかし、その「市場化された教育社会」は大きな地域間格差と所得階層格差を内包する奇形化を進行させている。さらに、人民の教育投資意識にみられる過熱化は、過度な教育期待幻想にかられ、自らの家計を圧迫し、教育費のための出稼ぎにみられるように、家族の解体に及んでいる。さらに、教育投資過熱は家計の生活消費の抑制や貯蓄を志向することから、国民消費全体を低迷化し、内需の縮小を起こさせている。その結果、教育投資過熱は、現在の中国経済自体の停滞の原因となっている。明らかに、教育市場のオーバーフロー化が中国経済全体の発展を阻害しているといえる。

中国の教育政策は、現在「市場の失敗」に対する国家の介入(調整)が求められる時点にある。その方法は、教育期待の過熱化をクールダウンさせるか、家計を圧迫させる私費負担を軽減させるかのどちらかにある。このとき、前者の方法はその教育投資が「世代間の贈与」にも等しい盲目性を持つため、容易ではない。むしろ、公費としての教育費を所得階層差を考慮しながら再配分する形で調整していくことが緊

急の課題であるといえる。このことは、中国の場合、教育の市場化による「市場の失敗」が伝統的に国家財であった教育を改革（市場経済化）の対象（商品）として、急激に人民に消費を強制したことから生じたことによる。「富者」の教育投資ニーズにตอบสนองしながら、「貧者」の教育投資負担を軽減する国家による市場調整的な介入が必要となる。

注

- (1) 「私費としての教育費」の支出を、「教育投資」とみるか、「教育消費」とみるかは、古くから議論の分かれるところである。本稿では、一応中国人民の教育費支出を「教育投資」ととらえ、分析を進める。その場合、教育投資は一般の経済学的な投資と異なり、受益者と投資者が異なる特別な次元の投資であること。さらに、親子関係においてはそれが一種の「世代間贈与」や親が満足感という効用を得る消費的側面をもつことに留意する必要があると考える。その意味では、本稿は最終的には中国の親の教育投資の特性を明らかにすることをもう一つの目的としているといえる。
- (2) 林民書「論個人教育、投資収益与需求」『福州大学学报（社科版）』1996年 44頁。
- (3) 南亮進『中国の経済発展 - 日本との比較 - 』東洋経済新報社 1990年 45頁。
- (4) 韓淑麗・趙恩栄「試論城镇居民恩格尔係数的調査」『財政問題研究』大連財経大学 1993年 60頁。
- (5) 中国国家统计局『中国統計年鑑』中国国家统计局出版 2001年版 303頁。
- (6) 『経済日報』2000.12.4 中国経済日報社。
- (7) 黒岩達也・藤田法子共編著『開かれた中国巨大市場』蒼蒼社 2002年 55頁。
- (8) 刘文武「中国教育收費模式及其選択 - 国内教育收費不同觀點述詳」『教育学』G1 1994.2 中国人民大学報刊資料（『上海教育科研』1994.1 8頁～12頁）。
- (9) 蔣鳴和「抑制需給是拡大供給」『教育学G1』1998.6 中国人民大学報刊資料 13頁（『上海高教研究』1998年 1頁）。
- (10) 施鉄如「学校教育經費与家庭教育投資」『広東教育学院学报』（社科版）1988年 84頁。
- (11) 海洋・湯景・馬行提「“你怎么看民営学校”；来自公衆的声音」王康・呉志宏・柴純青主編『中国民営教育研究』上海人民出版社 2003年 268頁。
- (12) 同上書 266頁。
- (13) 張光遠「对教育收費中幾個熱点問題的調查与思考」『教育学』G1 中国人民大学報刊資料1994.7 105頁（『價格理論与实践』1998年2月号 16頁）。
- (14) 例えば、筆者が2007年2月27日に調査した北京市第11中学校は、いわゆる「公設民営（公助）」学校を意味する「転制学校」の一つであるが、小学校6年生への編入試験制度を導入し、その試験の合格者（保護者）に「編入費」の名目で1,600元を徴集していた。この背景には、1993年から本格導入された小・中学校の「学区制」（「就近入学」）により、重点学校（中学校）の入学が地域により制限されたことがある。筆者が訪問した日はたまたまその編入試験の合格発表の日で多くの保護者が発表の掲示板を見に来ていた。なお、その掲示板は、同校の裏門近くの目立たない所にあった。
- (15) 李海峰『中国の大衆消費社会』ミネルヴァ書房 2004年 92頁。
- (16) 施鉄如 前掲論文（注10） 84頁。
- (17) 日野みどり『現代中国の「人材市場」』創土社 2004年 9頁。
- (18) 広東省の広州市・雲浮市・東莞市・陽江市・汕尾市に在住する小学生の保護者148名に対して1989年に行ったアンケート調査。
- (19) 海洋・湯景・馬行提「“你怎么看民営学校”；来自公衆的声音」注11と同じ。
- (20) 広東省の広州市・汕頭市・東莞市・陽江市・雲浮市のタイプの異なる5つの地方都市に居住する148名の小・中学校の保護者を対象としたアンケート調査。
- (21) 2003年に杭州時代教育管理会社が行った調査。調査対象；浙江省住民、配布数400、回収数391、回収率97.75%、
- (22) 楊曉霞「从教育機會供求矛盾看我国教育私営化」『教育学』G1 2006.6 中国人民大学報刊資料

55頁(『教学与管理』2002.10 3頁～6頁。)

- (23) 曹冬梅「教育消費觀念の申弁 - 關於教育消費的兩点弁析和兩個趨勢」『民營教育研究』No.4 2005年 46頁。
- (24) 木山徹哉「第3章 現代中国における義務教育の展開 ウェステージと“教育熱”」阿倍洋編著『「改革・開放」下の中国教育の動態 江蘇省の場合を中心に』東信堂 2005年
- (25) 吳国平「上海市公立中学校学校経営状況的政策分析」遠振国主編『中国教育政策評論』教育科学出版社 2005年 115頁。
- (26) 八代尚宏『市場重視の教育改革』日本經濟新聞社 1999年 19頁。
- (27) 上海市教科院民營教育研究所「教育不公,何以脱貧」<http://www.mb-edu.com.cn/article.asp?articleid=413>
- (28) 中国では、1958年全国人民代表大會により「戸籍登記條例」が發布され、現在の「都市戸籍」と「農村戸籍」が固定された。現在まで、個人の意思では戸籍の異動が禁止されている。この場合、「農村戸籍」の者が「都市戸籍」に異動する手段は、都市の(国営・民間)企業や行政機関に就職するか、都市にある高等教育機関(大学等)に進学する場合に限られている。しかし、「就職」による異動は少なく、逆に高等教育機関の増加もあり、「進学」による戸籍異動の可能性が高まっている。
- (29) 李華「中国ホワイトカラー従業員の教育的背景と職業觀の形成」『立命館経営学』第44巻3号 2005年 12頁。

付記

本稿は、日本學術振興會科学研究費基盤研究C「中国における学校の民營化に関する実証的研究」(課題番号17530560 代表;篠原清昭)及び同基盤研究B「学校の民營化における『効率性』と『公正性』に関する総合的研究」(課題番号18330173 代表;榊達雄 分担)による成果の一部である。